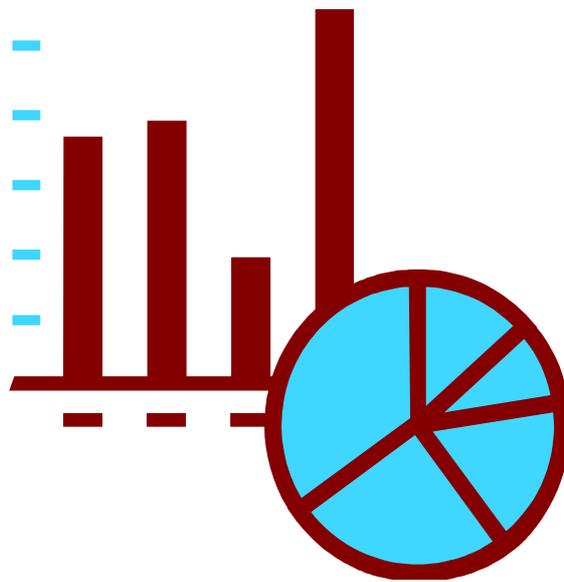


第2期 海老名市中期財政ビジョン (追補版)

～持続可能な都市経営の継続～



平成30年3月
海老名市

目 次

1 第2期中期財政ビジョン追補の目的	1
(1) 激変する社会経済環境の中にあっても、将来都市像を実現するために	1
(2) 地方財政の変革に機動的に対応するために	1
(3) 効率的な行財政運営を推進するために	1
2 歳入歳出及び市債・基金残高の推計	3
(1) 歳入の推計	3
(2) 歳出の推計	4
(3) 市債残高の推計	5
(4) 基金残高の推計	5
3 推計結果の分析	6
(1) 歳入	6
(2) 歳出	8
(3) 市債及び基金	10
4 むすび ～次期中期財政ビジョンへの展望～	12
(1) 市債及び基金残高	12
(2) 目標の設定及び達成に向けた取り組み	12
(3) その他の取り組み	13

1 第2期中期財政ビジョン追補の目的

(1) 激変する社会経済環境の中にあっても、将来都市像を実現するために

平成20年秋のリーマンショックは、日本経済に大きな影響を与え、これ以降、地方自治体は非常に厳しい財政運営を強いられました。また、平成23年3月に発生した東日本大震災では、多くの尊い命が奪われ、自治体の危機管理体制の強化と防災意識の向上が強く求められることになりました。

こうした中、海老名市第四次総合計画後期基本計画が本市を取り巻く社会経済情勢への対応や、海老名市かがやき持続総合戦略との整合性等を図るため、2年間延長することとなりました。

これに伴い、将来都市像「快適に暮らす 魅力あふれるまち 海老名」を実現するために、同計画における事業の実効性を高め、財政運営の指針として策定された中期財政ビジョンも平成30年度～平成31年度の推計（対象は一般会計）を追補します。

(2) 地方財政の変革に機動的に対応するために

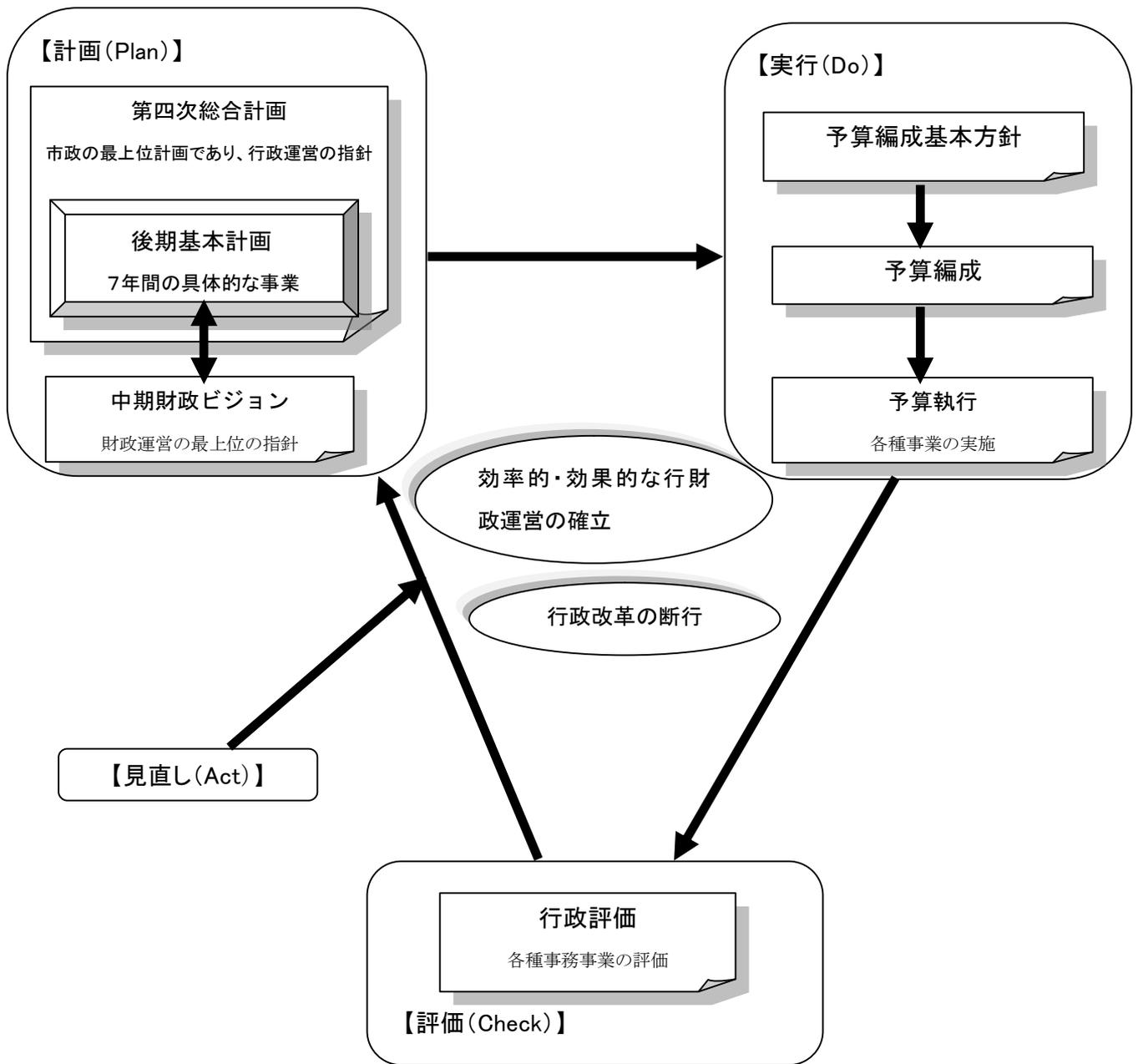
日本経済は、極めて緩和的な金融環境と政府の大型経済対策の効果を背景に、当面は緩やかな成長を続けるとみられていますが、平成29年4月に予定されていた消費税率の引き上げが2年半延長されるなど、先行きは不透明な状況にあります。

こうした中、本市においては、海老名駅西口地区のまち開きをはじめ、税収の増加につながる施策の推進の効果や、海老名駅駅間地区において民間開発が進むことから、市税等を中心とした一般財源は増加していくものと見込んでいます。

その一方で、少子高齢化の進展や景気の停滞などにより、扶助費の増加は避けて通ることはできないことから、国の財政運営や地方財政対策の動向を踏まえながら、堅実な財政運営が一層求められます。

(3) 効率的な行財政運営を推進するために

複雑化・多様化する市民ニーズに適切に対応し、限られた予算の中でより満足度の高い市民サービスを提供するためには、計画（Plan）－実行（Do）－評価（Check）－見直し（Act）というPDCAサイクルに沿った効率的かつ効果的な行財政運営が極めて重要であります。このPDCAサイクルを円滑に運用できるよう、他の計画との整合性を図りながら、適切な資源（予算）配分の裏付けとなることを目的とします。



2 歳入歳出及び市債・基金残高の推計

(1) 歳入の推計

《表1》

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度		計画額 乖離率	増減率	平成30年度 当初予算額	構成比	増減率	平成31年度 計画額	構成比	増減率	25-30	28-30
	計画額	当初予算額									5年間 平均 伸率	2年間 平均 伸率
自 主 財 源	24,939,205	25,822,000	3.5	△ 1.2	27,193,738	64.6	5.3	27,609,964	63.0	1.5	1.5	2.0
市税	22,243,205	22,589,291	1.6	0.8	23,246,488	55.2	2.9	23,667,053	54.0	1.8	2.0	1.8
分担金及び負担金	430,000	490,588	14.1	6.6	546,593	1.3	11.4	600,000	1.4	9.8	3.4	9.0
使用料・手数料	260,000	408,896	57.3	3.9	422,778	1.0	3.4	440,000	1.0	4.1	16.7	3.6
財産収入	160,000	28,246	△ 82.3	41.4	524,349	1.2	1,756.4	220,000	0.5	△ 58.0	651.3	898.9
寄附金	5,000	151,180	2,923.6	29.2	188,740	0.4	24.8	240,000	0.5	27.2	360.4	27.0
繰入金	111,000	539,834	386.3	15.3	677,750	1.6	25.5	888,927	2.0	31.2	2.5	20.4
繰越金	800,000	800,000	0.0	△ 43.9	800,000	1.9	0.0	800,000	1.8	0.0	△ 11.1	△ 22.0
諸収入	930,000	813,965	△ 12.5	△ 3.8	787,040	1.9	△ 3.3	753,984	1.7	△ 4.2	△ 4.2	△ 3.6
依 存 財 源	13,878,795	14,549,000	4.8	6.9	14,911,262	35.4	2.5	16,213,036	37.0	8.7	2.6	4.7
地方譲与税	283,000	260,000	△ 8.1	0.7	266,000	0.6	2.3	273,000	0.6	2.6	0.7	1.5
利子割交付金	45,000	12,000	△ 73.3	△ 29.5	23,000	0.1	91.7	19,000	0.0	△ 17.4	△ 0.5	31.1
配当割交付金	61,000	117,000	91.8	31.9	100,000	0.2	△ 14.5	85,000	0.2	△ 15.0	10.7	8.7
株式等譲渡所特割交付金	12,000	58,000	383.3	5.7	80,000	0.2	37.9	128,000	0.3	60.0	△ 3.1	21.8
地方消費税交付金	2,720,000	2,200,000	△ 19.1	2.3	2,245,000	5.3	2.0	2,547,000	5.8	13.5	16.1	2.2
自動車取得税交付金	0	120,000	皆増	6.8	145,000	0.3	20.8	183,000	0.4	26.2	7.1	13.8
国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	300	0.0	0.0	0	0.0	皆減	0	0.0	-	-	-
地方特例交付金	117,678	93,518	△ 20.5	0.1	94,412	0.2	1.0	94,534	0.2	0.1	△ 2.2	0.5
地方交付税	200,000	20,000	△ 90.0	△ 54.4	20,000	0.0	0.0	20,000	0.0	0.0	△ 38.8	△ 27.2
交通安全対策特別交付金	22,000	19,000	△ 13.6	1.1	18,000	0.0	△ 5.3	17,000	0.0	△ 5.6	△ 3.6	△ 2.1
国庫支出金	4,825,531	6,418,181	33.0	△ 0.1	6,877,097	16.3	7.2	7,120,309	16.2	3.5	5.8	3.5
県支出金	2,178,386	2,433,111	11.7	0.2	2,530,453	6.0	4.0	2,583,593	5.9	2.1	4.4	2.1
市債	3,413,900	2,797,890	△ 18.0	45.7	2,512,300	6.0	△ 10.2	3,142,600	7.2	25.1	△ 1.6	17.8
合 計	38,818,000	40,371,000	4.0	1.5	42,105,000	100.0	4.3	43,823,000	100.0	4.1	1.8	2.9

(2) 歳出の推計

《表2》

(単位:千円、%)

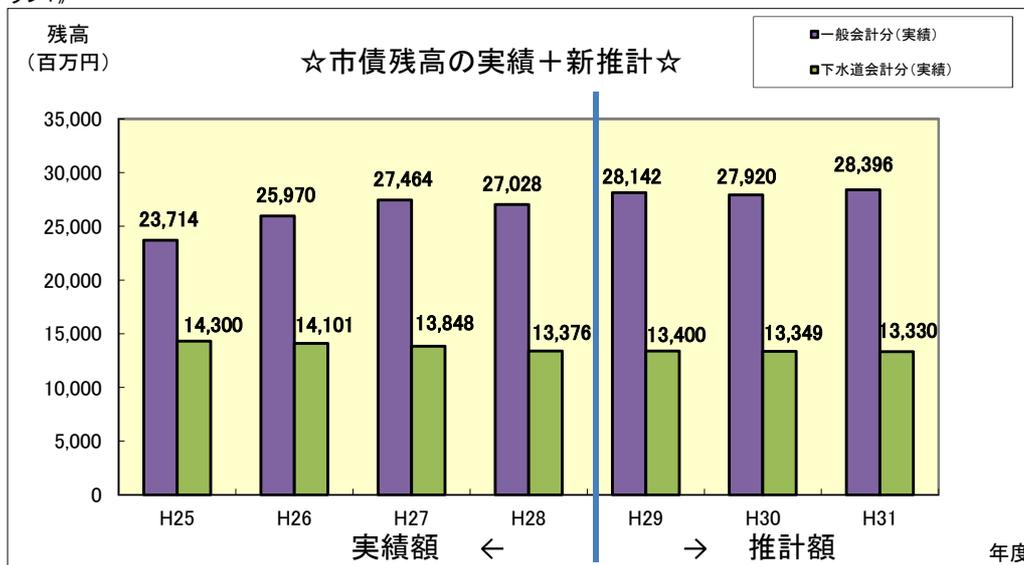
区 分	平成29年度		計画額 乖離率	増減率	平成30年度	構成比	増減率	平成31年度	構成比	増減率	25-30 5年間	28-30 2年間
	計画額	当初予算額			当初予算額			計画額			平均 伸率	平均 伸率
義務的経費	19,190,589	20,154,662	5.0	2.9	20,902,369	49.6	3.7	21,496,288	49.1	2.8	2.7	3.3
人件費	6,771,528	7,165,149	5.8	3.0	7,213,262	17.1	0.7	7,299,246	16.7	1.2	1.2	1.9
扶助費	9,132,279	10,163,781	11.3	2.1	10,694,509	25.4	5.2	11,201,978	25.6	4.7	4.7	3.6
公債費	3,286,782	2,825,732	△ 14.0	5.4	2,994,598	7.1	6.0	2,995,064	6.8	0.0	0.0	5.7
消費的経費	10,963,364	11,932,269	8.8	14.9	11,995,263	28.5	0.5	12,658,955	28.9	5.5	5.0	7.7
物件費	6,699,444	7,313,515	9.2	2.5	7,856,457	18.7	7.4	8,241,423	18.8	4.9	4.9	5.0
維持補修費	579,000	590,665	2.0	29.2	310,306	0.7	△ 47.5	315,777	0.7	1.8	1.8	△ 9.2
補助費等	3,684,920	4,028,089	9.3	44.5	3,828,500	9.1	△ 5.0	4,101,755	9.4	7.1	7.1	19.8
投資的経費	5,292,981	5,028,283	△ 5.0	25.2	5,411,363	12.9	7.6	5,967,274	13.6	10.3	4.4	16.4
普通建設事業費	5,291,981	5,027,283	△ 5.0	25.2	5,410,363	12.8	7.6	5,966,274	13.6	10.3	4.7	16.4
災害復旧事業費	1,000	1,000	0.0	-	1,000	0.0	-	1,000	0.0	-	-	-
その他	3,371,066	3,255,786	△ 3.4	△ 24.1	3,796,005	9.0	16.6	3,700,483	8.4	△ 2.5	3.6	△ 3.8
積立金	119,822	267,188	123.0	7.0	875,808	2.1	227.8	587,000	1.3	△ 33.0	136.6	117.4
投資及び出資金	0	0	-	-	0	-	-	0	-	-	-	-
貸付金	263,500	158,500	△ 39.8	2.3	138,500	0.3	△ 12.6	138,500	0.3	0.0	△ 11.2	△ 5.2
繰出金	2,937,744	2,780,098	△ 5.4	△ 28.5	2,731,697	6.5	△ 1.7	2,924,983	6.7	7.1	△ 1.1	△ 15.1
前年度繰上充用金	0	0	-	-	0	-	-	0	-	-	-	-
予備費	50,000	50,000	0.0	-	50,000	0.1	-	50,000	0.1	-	-	-
合 計	38,818,000	40,371,000	4.0	5.5	42,105,000	100.0	4.3	43,823,000	100.0	4.1	2.8	4.9

(3) 市債残高の推計

《表3》 (単位:百万円)

実績額+新推計額	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
一般会計分(実績)	23,714	25,970	27,464	27,028	28,142	27,920	28,396
下水道会計分(実績)	14,300	14,101	13,848	13,376	13,400	13,349	13,330
合計(実績)	38,014	40,071	41,312	40,404	41,542	41,269	41,726

《グラフ1》



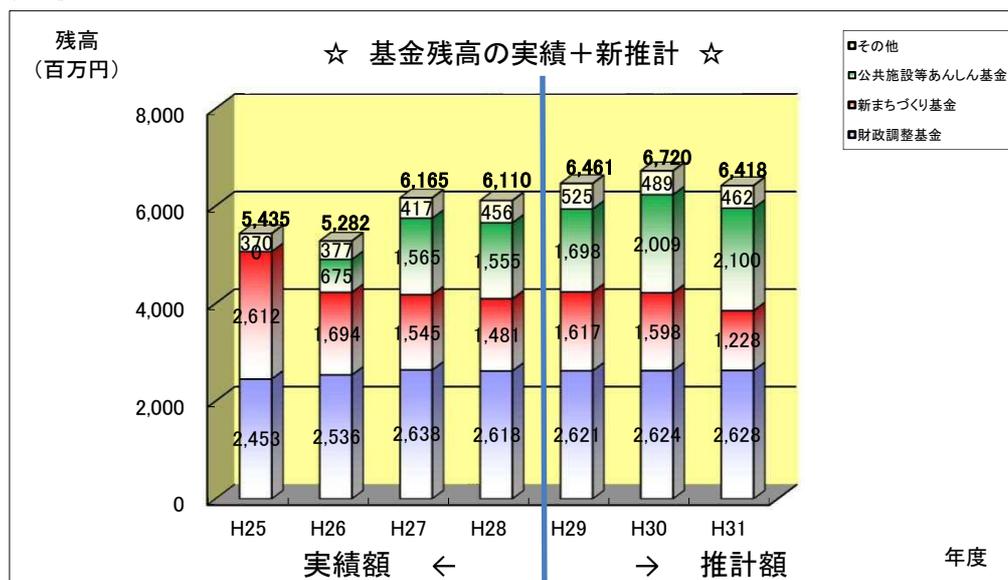
(※H25～H28決算額、H29～H30当初予算額、H31計画額)

(4) 基金残高の推計

《表4》 (単位:百万円)

実績額+新推計額	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
財政調整基金	2,453	2,536	2,638	2,618	2,621	2,624	2,628
新まちづくり基金	2,612	1,694	1,545	1,481	1,617	1,598	1,228
公共施設等あんしん基金	0	675	1,565	1,555	1,698	2,009	2,100
その他	370	377	417	456	525	489	462
合計	5,435	5,282	6,165	6,110	6,461	6,720	6,418

《グラフ2》



(※H25～H28決算額、H29～H30当初予算額、H31計画額)

3 推計結果の分析

(1) 歳入

① 市税

個人市民税は、リーマンショック以降、大幅な減収となったところでありましたが、アベノミクスや米国のトランプ大統領の就任などの様々な要因により一時期の株価低迷を脱し、経済は回復基調にあわせ徐々に回復の兆しを見せています。しかしながら、民間賃金の引き上げによる給与所得の増加による市税への影響よりも、団塊世代の高齢化に伴う労働人口の減少が個人市民税の増加に歯止めをかけている状況であり、また、平成20年に法制化されたふるさと納税により地方税の流出の影響を受けているため、依然として、個人市民税においては、リーマンショック前の水準を回復していません。

このような経済状況や海老名駅西口地区開発に伴う税収見込等を勘案し、緩やかに増加していく傾向あると見込み、平成31年度は、前年度比2.2%増加の見込みです。

法人市民税は、平成26年度の法人税の実効税率5%引き下げによる減収が影響しており、リーマンショック前の水準には遠く及ばない状況が続いております。

しかしながら、海老名駅西口地区開発による海老名駅周辺地区の発展に伴い、新たな法人や南部地区物流系施設などの進出が始まっている状況です。

このような状況から、現時点で楽観的な見通しを立てることは出来ず、平成31年度は、前年度比2.3%増加の見込みです。

なお、法人市民税には、景気の変動に大きく左右されることから、経済見通しや金融政策などについて、注視する必要があります。

固定資産税のうち土地は、海老名駅周辺地区の土地価格が大きく上昇しており、評価替えにより市内の多くの地点で評価が上がっている状況です。

家屋には、平成30年度が基準年度となることから、既存家屋については、減額の見込みですが、駅間地区・西口地区などで新規家屋が増えることが予想されることなどから、家屋全体では増加の見込みです。

このような状況から、平成31年度は、前年度比1.7%増加の見込みです。

なお、固定資産税は、比較的景気変動の影響を受けにくいものであり、安定した税収であることから、安定した市民サービスを提供するために、大きな役割を果たしております。

その他の税は、都市計画税が固定資産税と同一歩調で推移することから、平成31年度は前年度比1.7%増加の見込み、市たばこ税は、喫煙者数の減少等により平成31年度は前年度比1.5%減少の見込み、軽自動車税は、低燃費等の経済性の高さから平成31年度は前年度比3.2%増加の見込みです。

② 各種譲与税及び交付金等

各種譲与税及び交付金等は、平成 30 年度の地方財政計画等を平成 31 年度の推計に反映させております。

地方消費税交付金は、平成 30 年 4 月から、各県への配分方法を見直すことから、全県で 1 割程度の上振れが予想されています。また、平成 31 年 10 月には、消費税率引上げによる増収を見込んでおりますが、増収分の取り扱いが明らかにされていないことから、軽微な増収にとどめております。

このような状況を踏まえた結果、全体として平成 31 年度は、前年度比 5.9%増加の見込みです。

なお、地方交付税は、平成 28 年度以降は普通交付税不交付団体となっており、今後も税収増が見込まれることから、普通交付税については見込んでおりません。また、特別交付税については、国の方向性に大きく左右されることから、過大な計上は差し控えております。

<各種譲与税及び交付金等の内訳>

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金、地方交付税、自動車取得税交付金、交通安全対策特別交付金

③ 国・県支出金

普通建設事業に交付される国庫支出金は、平成 29～30 年度の普通建設事業費に対し交付された割合を勘案し、推計しました。また、普通建設事業以外に係る国庫支出金については、大部分が扶助費に対して交付されるものであることから、平成 30 年度額を基本として、扶助費の伸び率である 4.7%を乗じ、平成 31 年度は、前年度比 3.5%増加の見込みです。

なお、今後も国の政策・施策の方向性も大きく変化していくことが予想されることから、その動向には十分な注意が必要です。

また、県支出金は、引き続き県の財政状況も厳しい状況が続くと予測されることから、平成 28～30 年度の平均伸率 2.1%から平成 31 年度は、前年度比 2.1%増加の見込みです。

なお、国・県支出金の獲得は、厳しい財政状況の中、極めて重要であり、事業実施に係る一般財源負担の軽減となることから、各部局自らが財源を獲得するという意識に基づき、積極的な活用を推進する必要があります。

④ 繰入金

繰入金の大部分を基金繰入金が占めており、平成 31 年度は、前年度比 31.2%増加の見込みです。

基金繰入金は、公共施設等あんしん基金、新まちづくり基金及びふるさと納税を原資とする応援まごころ基金等の繰入金です。

公共施設等あんしん基金は、今後、活用をする必要があることから、公共施設等の大規模改修に積極的に活用を図ってまいります。

新まちづくり基金は、相鉄線海老名駅舎や各種の道路整備等に積極的に活用してまいります。

応援まごころ基金は、ふるさと納税が原資となっており、寄附者が使途を指定できることから、寄附金を翌年度に全額繰り入れることとなっております。

なお、財政調整基金の繰り入れは見込んでおりませんが、景気後退などにより、法人市民税が大幅に減少する場合などに繰り入れを行うことが想定されます。

⑤ 市債

近年、経常収支比率が高止まりとなっていることから、普通建設事業費に充当できる一般財源が著しく減少している状況にあります。

一方、過去の借入抑制や民間資金の繰上償還などにより、本市の市債残高は他市との比較においては、引き続き少ない状況にあり、十分に活用しうる状況を維持しております。

このような状況から市債は、後年度に負担を求めるに相応しい事業に対し、積極的な活用を図ってまいります。

なお、平成 31 年度は、前年度比 25.1%増加の見込みですが、うち 3 億円は、海老名みのり債の借換債となるため、引き続き良好な財政運営が可能となっております。今後も基金とのバランスや市税収入の状況などに鑑み、適切な運用を図ってまいります。

(2) 歳出

① 人件費

人件費の大部分を占める給与は人事院勧告の状況などから判断して決定されます。ここ数年は景気の回復に伴い、増額改定となっていることから、平成 31 年度は平成 25～30 年度の平均伸率を見込み、前年度比 1.2%増加の見込みです。

なお、今後の行政経営にあたっては、事務事業の見直しや外部委託等をさらに推進し、職員数の削減により、住民サービスの低下を招くことのないよう、配慮することが求められています。

② 扶助費

扶助費は、平成 25 年度から平成 30 年度にかけて約 1.25 倍という急激な増加を示して

おり、今後も引き続き増加傾向と見ております。このため、平成 25～30 年度の平均伸率を見込み、平成 31 年度は、前年度比 4.7%増加の見込みです。。

扶助費は、社会情勢や国の制度変更（例えば児童手当）などにより、大きく変動することから、市独自の取り組みによって抑制を図ることは非常に困難であります。

しかしながら、経常的な支出を伴うとともに義務的経費であることから、その増加は財政運営に大きく影響を及ぼします。

よって、市が独自の扶助的性質を持つ施策を新たに開始するに際しては、時限設定の可否や中長期的な事業費の推計を行ったうえでの政策判断が必要になります。

③ 公債費

公債費は、平成 29～30 年度の市債をすべて借入れたと想定し、平成 31 年度は、前年度とほぼ同額となっています。

平成 31 年度の公債費には、「海老名みのり債」の満期償還分として、4 億円含まれておりますが、市債管理基金からの繰り入れを行うとともに、借換債の発行が可能であることから、実質的な公債費負担は平準化されております。

なお、中長期的には、公債費が増加することが見込まれていることから、その動向には注視する必要がありますが、公債費の増減だけではなく、他の歳出の状況や歳入の根幹となる市税収入の状況などを総合的に勘案し、市債の活用を図っていく必要があります。

近年の地方債資金は、地方分権の進展に伴う自己責任での資金調達の要請などにより、長期で低利な政府資金の重点化・縮減化が進められていることから、銀行等引受資金での借り入れの際には、公債費負担の平準化の観点から、償還年限の設定や借入方法の選択を行う必要があります。

④ 物件費

物件費は、指定管理者制度の推進や、官民の適正な役割分担に基づく外部委託の推進などにより、年々増加しています。しかしながら、今後の施設の維持管理経費の推移によっては、大きく上回る可能性を有しており、全庁的な経費縮減への取組みを推進する必要があります。

このため、平成 25～30 年度の平均伸率を見込み、平成 31 年度は、前年度比 4.9%増加の見込みです。

⑤ 維持補修費

維持補修費は、公共施設の適正・適時な修繕を行なうことにより、ライフサイクルコストの低減及び適正な維持管理を図る必要があります。市民共有の資産である社会資本を長期にわたって良好な状態に保つことを目的とし、計画的な修繕を行うことが必要で

す。このため、平成 25～30 年度の平均伸率を見込み、前年度比 1.8%増加の見込みです。

なお、インフラ資産の老朽化対策や公共施設の更新問題が全国的な問題として、注目を集めております。社会資本を適切に維持することは、快適な生活を支える基盤であり骨格であることから、平成 26 年度に公共施設等あんしん基金を設置し、財源の確保に努めています。

⑥ 普通建設事業費

平成 31 年度は、資源化センター整備事業、(仮称) 上郷河原口整備事業 (JR 横断部) 及び市道 62 号線 (並木橋) 歩道橋架設事業などの継続費事業による都市基盤整備に係る事業費が引き続き見込まれるとともに、コミュニティセンターのリニューアルなどの事業費も見込まれ、必要なまちづくりに対し、積極的な投資を続けてまいります。このため、実施計画事業及び継続費事業と平成 29～30 年度の事業の支出額から勘案し、平成 31 年度は、前年度比 10.3%増加の見込みです。

しかしながら、現在の普通建設事業費の状況は、他の経費や歳入の根幹となる市税収入の動向などを総合的に勘案しても、突出したものではないため、引き続き必要な事業を実施してまいります。

また、普通建設事業の実施に当たっては、国・県支出金の獲得が極めて重要であることから、社会資本整備総合交付金を始めとする特定財源の獲得を積極的に進めてまいります。

(3) 市債及び基金残高

① 市債残高

平成 25～29 年度における一般会計分の市債残高は、56 億 9,900 万円に増加する見込みでしたが、最新の推計では、平成 25～31 年度における一般会計分の市債残高は、46 億 8,200 万円程度の増加に留まる見込みです。下水道会計分は、ほぼ横ばいとなる見込みでしたが、最新の推計では、平成 25～31 年度における下水道会計分の市債残高は 9 億 7,000 万円減少する見込みです。

② 基金残高

平成 25～29 年度における基金残高は、18 億 9,500 万円減少し、平成 29 年度末には 28 億 800 万円となる見込みでしたが、最新の推計では、平成 25～31 年度における基金残高は、9 億 8,300 万円増加する見込みです。

財政調整基金には、平成 25～31 年度に補正予算等で一部取り崩しを実施したものの、全体としては積み立てが多くなったことから基金の運用利息等を加え、平成 31 年度末には 26 億 2,800 万円となる見込みです。

財政調整基金は、経済情勢の変動等により、著しく財源が不足する場合において、そ

の財源不足を補う財源に充てるときなどに取り崩しを行います。従いまして、推計期間中に経済情勢が著しく変動し、税収が減少する場合などにおいては、行政サービスの低下を招くことのないよう取り崩しを行うことが想定されます。

新まちづくり基金は、平成 25～31 年度は、本市の社会資本の充実や都市基盤整備が佳境を迎えたといっても過言ではなく、重点的に建設事業を進めるための財源として、集中的に新まちづくり基金を活用しましたが、継続的なまちづくりを実施するために引き続き新まちづくり基金に積み立てを実施した結果、平成 31 年度は、12 億 2,800 万円と引き続き一定の残高を確保できる見込みです。

公共施設等あんしん基金は、インフラ資産の老朽化対策や、財務諸表により明らかにされた施設の更新問題など、基金の設置目的に対応するとともに、平成 29 年 3 月に策定した「公共施設再編（適正化）計画」の実現性を高めるためにも、積極的に積立金の残高を確保してきました。平成 31 年度末には、21 億円となる見込みであり、今後予想される財政需要に備えています。

その他の基金は、ふるさと納税に対応した応援まごころ基金を平成 28 年度に設置したことなどにより、平成 31 年度末には、4 億 6,200 万円となる見込みです。

応援まごころ基金は、ふるさと納税による寄附者が用途を指定できることから積み立てた翌年度に寄附者の意思を早期に実現するよう積極的かつ柔軟に活用を図ります。

4 むすび ～次期中期財政ビジョンへの展望～

(1) 市債及び基金

① 市債

平成 28 年度末の市民一人当たり市債残高（一般会計＋下水道会計）は、県内都市で最も少ない状況でありましたが、平成 31 年度末も他市の状況が平成 28 年度末と同数値であると仮定した場合、引き続き最も少ない状況を堅持します。

引き続き、市債残高は増加することが見込まれますが、他市との比較においては、依然として少ない状況を維持する見込みであり、市債活用が十分に可能な状況であるといえます。

世代間負担の公平性の観点からも、真に必要な場合には、基金等のバランスに留意しながら次期中期財政ビジョンの期間も積極的に市債を活用してまいります。

平成 31 年度末一人当たり市債残高（一般会計及び企業会計分）見込：309,081 円（H31 末人口を 135,000 人と推計）

【参考】平成 28 年度末一人当たり市債残高（同上）海老名市（県内第 1 位）：307,936 円 藤沢市（県内第 2 位）：313,679 円

② 基金

基金残高は、第 2 期中期財政ビジョンの期間中、増加傾向で推移しておりますが、今後は大幅な増加は見込まれません。次期中期財政ビジョンの期間も機会をとらえながら、積み立てを実施する一方で、必要なまちづくりに対しては、基金を積極的に活用してまいります。

(2) 目標の設定及び達成に向けた取り組み

第 2 期中期財政ビジョンで設定されている目標については、平成 21 年 4 月 1 日に全面施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における健全化判断基準によるものとし、第 1 期ビジョンで設定した「県内都市における市民一人あたり市債残高最少の堅持」のような、他市との相対的な関連に基づく目標ではなく、市の財政運営の結果が直接的に反映される目標を設定しているものです。

また、目標の設定趣旨は、財政状況が大幅に悪化することがないように、いわゆる「アクティブセーフティ」の考えに基づき設定しています。今回の第 2 期中期財政ビジョン（追補版）においては、設定された 2 つの目標を変更せずに、平成 31 年度末の達成に向けての取り組みを進めてまいります。また、次期中期財政ビジョン策定時において、経済情勢等の変化を踏まえながら、適切な目標を改めて設定する予定です。

① 実質公債費比率 3.0%未満の継続《フロー指標》

平成 28 年度決算における本市の実質公債費比率は非常に良好な状況（0.9%）にあり

ますが、「次代につなぐ新たなまちづくり」を推進するためには、世代間負担の公平性の観点から、将来世代にも応分の負担を求める必要があり、市債の積極的かつ機動的な活用が必須となっております。

次期中期財政ビジョンの期間では、第2期中期財政ビジョン期間中の積極的なまちづくりへの投資の影響で、実質公債費比率は、上昇傾向を示すと考えられますが、引き続き良好な財政運営に留意してまいります。

② 将来負担比率 10.0%未満の継続《ストック指標》

本市の将来負担比率は、平成26年度までは未算定となっておりますが、第2期中期財政ビジョン期間中のまちづくりへの積極的な投資の影響で、平成27年度決算では7.5%、平成28年度決算では10.8%という数値となっており、目標の10.0%未満を超える状況となってきています。しかしながら、全国平均の36.5%を大きく下回っており、政令市を除いた県内16市でも4位となっていることなどから、本市の将来世代に対し過分の負担を強いている状況ではなく、次期中期財政ビジョンの期間も戦略的な財政運営が必要と考えています。

(3) その他の取り組み

① 消費税率引き上げ後の対応

平成31年10月に予定されている消費税の税率引き上げに伴う増収分については、国の動向やその用途、国と地方の財政負担などについて、未だ不透明な部分が非常に多いことから、対応については慎重な判断が必要となります。

また、消費税の税率引き上げに伴い、平成32年度以降は、景気の後退が予測されることから、次期中期財政ビジョン策定時においては、その点も考慮する必要があります。



第2期 海老名市中期財政ビジョン（追補版）

お問い合わせ先

海老名市財務部企画財政課

〒243-0492 海老名市勝瀬 175 番地の 1

TEL 046-235-8453（直通）

<http://www.city.ebina.kanagawa.jp/>